



JAPAN
TRANSFORMATION



**Japan
Association
of
New
Economy**

- Japan Association of New Economy (abbreviation : Shinkeiren / JANE)
- Founded: June 1, 2012
- Members: 548 companies

※as of June 11, 2024



Japan's newest business association dedicated to creating an environment in which individuals and private companies can maximize their potential for economic and social reform centered on digital. With the basic principle of **"Give more authority to private sector"**, JANE publishes numerous policy proposals and statements of both regulatory reform and market creation type every year. It has a diverse membership that transcends the boundaries of size and industry, ranging from start-ups to large corporations, and from IT companies to construction and manufacturing companies. In addition, more than half of the approximately 50 board members and executives are founders of the company, which distinguishes JANE as an "economic organization where entrepreneurs gather". After the 10th anniversary in 2022, JANE is further revitalizing its activities under the new slogan **"Japan Transformation"** as a guideline that encompasses the origin of its activities: the promotion of "innovation, entrepreneurship, and globalization".

Benefits of Membership

Access to the latest developments in business/politics

Participate in policy advocacies

Networking / information exchange among members



Hiroshi MIKITANI

Representative Director
Chairman & CEO
Rakuten Group, Inc.



Susumu FUJITA

Vice Representative Director
CEO, President
CyberAgent, Inc



Takashi INOUE

Director(Public Relations)
Chairperson
LIFULL Co.,Ltd.



Noboru HACHIMINE

Director(Member affairs)
Founder & Chairman
DIGITAL HOLDINGS, INC.



Noriyuki MATSUDA

Director
Founder & CEO
SOURCENEXT Corporation



Koichiro YOSHIDA

Director
President & CEO
CrowdWorks Inc.



Yasuhisa TAKATANI

Auditor
President
E-guardian Inc.

Executive Officers



Tomio IKOMA

President
With us Corporation



Gen ISAYAMA

General Partner & CEO
WiL, LLC



Sorato IJICHI

Founder & CEO
Crew Inc.



Takayuki INOUE

Representative Director & President
CARSEVEN DIGIFIELD.CO.,LTD.



Tomoharu INOUE

President
Inoue Business Consultants Co., Ltd



Susumu IWATA

CEO
YRGLM Inc.



Tomohide IWATSUKI

CEO
Leverages Co., Ltd.



Koki UCHIYAMA

Group CEO
Hotto Link Inc.



Tetsuya EBATA

President & Group CEO
All About, Inc



Toshiya OYAMA

Representative Director,
President & Group CEO
ADK Holdings Inc.



Nagaharu OKAMOTO

CEO
Mirai Works Inc.



Yasuhiko OKAMOTO

Founder, President and Group CEO
LIKE Co., Ltd.



Reiko OKUTANI

Representative Director Chairman & CEO
CCC Support and Consulting Co.,Ltd.



Yohei KIGUCHI

Representative Director & CEO
ENECHANGE Ltd.



Hisashi KITAMI

Representative Director and President
List Co., Ltd.



Masakatsu SAITO

Senior Executive Vice President
MINKABU THE INFONOID, Inc.



Daisuke SASAKI

Co-Founder and CEO
freee K.K.



Koki SATO

Group President & Chief Executive Officer
Septeni Holdings Co. Ltd.



Hajime SATOMI

Chairman, Representative Director,
Sega Sammy Holdings



Tetsuya SANADA

Director & Chairman
KLab Inc.



Takashi SHIBATA

President and CEO, Taiko
Pharmaceutical Co., Ltd.



Richard SYUKU

Representative & CEO
DIGITAL VORN Co., Ltd



Yuya TAKETANI

Representative Director and President,
Gunosy Inc.



Yoshikazu TANAKA

Founder, Chairman & CEO
Gree Inc.



Genichi TAMATSUKA

President and CEO
LOTTE Holdings Co., Ltd



Yosuke TSUJI

Representative Director, President and CEO
Money Forward, Inc



Yuki NAITO

President & CEO
Drecom Co., Ltd.



Takeshi(Tak) NIINAMI

Representative Director,
President & CEO
SUNTORY HOLDINGS LIMITED



Keiji NISHIE

Chairman and Representative Director
VECTOR INC.



Hirofumi NOMOTO

Chairman Of The Board & Representative
Director, TOKYU CORPORATION



Yoshiyuki HAMADA

President
Cisco Systems G.K.



Yoshiaki FUJIMORI

Outside Director, Chairperson
Oracle Corporation Japan



Koji FUNATSU

Director, Corporate Advisor
Transcosmos Inc



Chikatomo HODO

Representative Director.
Bayhills Co., Ltd



Muneaki MASUDA

Chairman and CEO
Culture Convenience Club Co., Ltd



Taichiro MOTOE

Representative Director, President & CEO
Bengo4.com,Inc.



Hirotake YAJIMA

Representative Director.President & CEO & CCO
Hakuhodo DY Media Partners Inc.



Taro YAMANE

President
sanwacompany ltd.

Member List

Number of members: 548 companies

As of July 11, 2024. **Supporting members are marked with *.**

Industry classifications were created by JANE, which based on each member's declaration at the admission.



- 情報通信
- アイランドソフトウェア株式会社
- 株式会社ITCS
- 株式会社アイ・ディ・エイチ
- ※ アイティール株式会社
- ※ 株式会社アイッimeshidayan
- 株式会社I'mbesideyou
- 株式会社アイカキ
- 株式会社acompany
- AZAP株式会社
- 株式会社新東通信
- 株式会社アド・プロ
- 株式会社アナグラムワークス
- 株式会社雨風太陽
- アルテリア・ネットワークス株式会社
- 株式会社アルファコード
- イー・ゲーティン株式会社
- ※ 株式会社イーD
- ICHI COMMONS株式会社
- 株式会社イルグルム
- インヴェンティ株式会社
- 株式会社inglow
- 株式会社インターナショナルシステムリサーチ
- インタセクト・コミュニケーションズ株式会社
- 株式会社インタラティブ・コミュニケーション・デザイン
- 株式会社インターフェイス株式会社
- 株式会社INFO-RICH
- 株式会社インフォルズ
- 株式会社A I R-U
- Airbnb Japan K.K.
- 株式会社eicon
- ANAシステムズ株式会社
- 株式会社エールジイ
- 株式会社エーティエルシステムズ
- 株式会社エディア
- N.Avenue株式会社
- 株式会社N. ジェン
- ENECHANGE株式会社
- 株式会社M&Aグループ
- 株式会社Mマート
- 株式会社L L L
- ELESTYLE株式会社
- 株式会社EmpowerX
- 株式会社えんメディアネット
- OCI株式会社
- ※ 株式会社エヌ市場
- 株式会社オールドアパルト
- 株式会社オミル
- ※ 株式会社oricon ME
- ※ 株式会社カオナビ
- 株式会社カオビーズ
- 株式会社Gakken
- 株式会社ガムム
- 株式会社CARITA HOLDINGS
- 株式会社GEAR
- 株式会社近賀
- K L a b 株式会社
- グリー株式会社
- 株式会社Greenphard Energy
- 株式会社ぐるび
- 株式会社グレイズグループ
- 株式会社グリスコ
- グロ・シニア・パートナーズ株式会社
- 株式会社グロコムコミュニケーションズ
- クロス・ハーツ株式会社
- ※ 株式会社K C S
- 株式会社コムニケーションビジネスアブニュー
- コムチャイ株式会社
- ※ 株式会社コンビーズ
- コンピュータウイングリング株式会社
- 株式会社コンベックス
- 株式会社サイエンスアーツ
- サイバーコム株式会社
- ※ サワリ株式会社
- ZAZA株式会社 (Metoree)
- 株式会社ザブク
- サンテレホン株式会社
- 株式会社三和リソリューション
- 株式会社GS1
- CMC Japan株式会社
- ※ 株式会社ジーゼ
- 株式会社ジーニー
- 株式会社JITOWER
- 株式会社GENOVA
- 株式会社cielo azul
- シエンレ株式会社
- シスコシステムズ合同会社
- 株式会社メッシュ株式会社
- ジャンブル株式会社
- ジュビネットワークス株式会社
- 情報技術開発株式会社
- 株式会社新東通信
- 株式会社コミュニケーションズ株式会社
- 株式会社スカイワイル
- 株式会社スタメン
- ストックマーケット株式会社
- 株式会社セルフォース・ジャパン
- Securitize Japan株式会社
- ZTEジャパン株式会社
- ZVC JAPAN株式会社
- ゼネリック・コミュニケーション株式会社
- 株式会社ゼリア
- SOINN株式会社
- ※ 株式会社ソシヤルコミュニケーションズ
- 株式会社ソート株式会社
- 株式会社ソックアップ
- 株式会社TOUCH TO GO
- 株式会社タビ&ベース
- 株式会社DATAITX
- 株式会社タフノジタ
- テックマックス株式会社
- ※ 株式会社テラスホールディングス
- 株式会社テリブリー・コンサルティング
- 株式会社テリロジーワークス
- テル・テクノロジー株式会社
- 東映株式会社
- 株式会社トッヘルブ
- 株式会社東名
- 株式会社Donuts
- 株式会社トスコ
- 株式会社トットイ
- トムソン・D・イ・エー 株式会社
- 株式会社とら研究所
- トランスコスモス株式会社
- Dolby Japan株式会社
- ※ 株式会社アイデンティファイ
- 株式会社N I C S
- 株式会社ニソフ
- 日本オラル株式会社
- 日本サイバー・ディフェンス株式会社
- 日本情報クリエイティブ株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- 日本クルー・システムズ株式会社
- 株式会社ネオレックス
- ハブコ・アプリケーション・ジャパン株式会社
- 株式会社HashPort
- ハットグループ株式会社
- ピートン株式会社
- PicoCell株式会社
- ビジネスセンター 岡山株式会社
- ビジュアル株式会社
- ※ 株式会社ビジャン
- 株式会社ビットキー
- 株式会社ファンコミュニケーションズ
- ファンズ株式会社
- フェリル株式会社
- 富士ソフト株式会社
- フューチャー・キエイト株式会社
- 株式会社エンター
- 株式会社オプティマル
- 株式会社カセ・セブンファイナル
- 株式会社カクコム
- 株式会社Preferred Networks
- 株式会社BlueMeme
- ブルー・ビル・R
- フルタステクノロジー株式会社

- 株式会社ブレイド
- 株式会社プロードバンドセキリティ
- 株式会社Proteinum
- プロ/ビテック株式会社
- 弁護士ドットコム株式会社
- 株式会社ポールド
- 株式会社PoliPoli
- マーターネット株式会社
- 株式会社マイシムバ
- マドールジャパン株式会社
- 株式会社Massive Act
- Match Group
- ※ 株式会社マネーフワード
- 株式会社スタメン
- 株式会社MISIT solution
- 株式会社MIRAST Service Design
- 株式会社ミカバ・ジアンフォイド
- ZTEジャパン株式会社
- ZVC JAPAN株式会社
- ゼネリック・コミュニケーション株式会社
- 株式会社メルガリ
- 株式会社Yazawa Ventures
- 株式会社ユニバーズ
- 株式会社ユニコア
- ユニクリン株式会社
- 株式会社BOX株式会社
- RYDE株式会社
- 株式会社ソリア
- 株式会社システム研究
- 株式会社LabBase
- ※ 株式会社クラフツジャパン
- ※ 株式会社リクルート
- リックワフ株式会社
- 株式会社Rehab for JAPAN
- 株式会社Luup
- レッドハット株式会社
- テックタッチ株式会社
- 株式会社レトリバ
- レバレッジズ株式会社
- 株式会社RevComm
- 株式会社Relic
- 株式会社セントラックス
- 六元通信システム株式会社
- 株式会社コロラス
- 株式会社ワークスアプリケーションズ
- 株式会社Birdman
- 株式会社わいのお教室
- One's株式会社COMPATH
- One's株式会社
- ※ 株式会社IR Robotics
- ※ 株式会社アイティ・コミュニケーションズ
- ※ 株式会社アイデンティファイ
- 株式会社N I C S
- 株式会社ニソフ
- 日本オラル株式会社
- 日本サイバー・ディフェンス株式会社
- 日本情報クリエイティブ株式会社
- 日本マイクロソフト株式会社
- インシ株式会社
- 株式会社ネオレックス
- 株式会社インタースペース
- 株式会社インプロ・グループ
- Withers worldwide
- ワナズ・アド・カンパニー株式会社
- 株式会社ウィザール
- ウォーター・システムズ株式会社
- 株式会社エイア・グロ・セント
- 株式会社エイアンドイブル
- 株式会社ADKホールディングス
- ※ S&Eパートナーズ株式会社
- ※ 株式会社エス・プロ
- 株式会社エイアンドエム
- ※ FSX株式会社
- 株式会社エムエム研
- 株式会社エンター
- 株式会社オプティマル
- 株式会社カセ・セブンファイナル
- 株式会社カクコム
- 株式会社勝舞ホールディングス
- 株式会社キョウク
- 株式会社ソフトド
- 株式会社信隆・右衛門
- 株式会社Ginco

- 株式会社グッドパッチ
- 株式会社Gunosy
- 株式会社クラウドワークス
- グレイ・ソリューション株式会社
- Crew株式会社
- 株式会社KEG
- KPMGアドバイザリー株式会社
- 株式会社GameWith
- ケンブリッジ・デジタル・タレント株式会社
- 株式会社クラウドワークス
- 株式会社コロラ
- ※ 株式会社総務シラック
- 株式会社コロラ
- 株式会社コロラ
- 株式会社コンパル
- 株式会社サイバー・エー・ジェント
- 株式会社サイバー・バズ
- 株式会社サイマル・インターナショナル
- 株式会社Sun Asterisk
- 株式会社GWC
- 株式会社ジノード
- 株式会社シグマクス
- 株式会社ジモニー
- learningBOX株式会社
- 株式会社ジョハネットワークコーポレーション
- 株式会社システム研究所
- 株式会社サイバークラウドマーケティング
- ※ 株式会社クラフツジャパン
- ※ 株式会社派遣スタイル
- 株式会社DYM
- 株式会社デジタルタイプ
- 株式会社東京通信グループ
- 株式会社フ・グレイ・ソリューション
- 株式会社dof
- ドラフト労務管理事務所
- 株式会社JRP
- 株式会社アイメディア
- ナショナル・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社
- 日本郵政株式会社
- ニューホイス・コレクション合同会社
- 株式会社ネクスイズグループ
- 株式会社Pacific Diner Service
- 株式会社リトル・ドット
- Law Japan有限責任監査法人
- 株式会社 bitFlyer Holdings
- ビヨンドア・パートナーズ株式会社
- ファストワーク株式会社
- フォーシーズ株式会社
- フォースター・アップス株式会社
- ※ 富士通コミュニケーションズ株式会社
- 株式会社船井研グループ
- Plug and Play Japan株式会社
- フラクタルワークアウト株式会社
- ブランドテクノロジー株式会社
- ※ 株式会社ブリック21
- 株式会社プロテック・インターナショナル
- ベイクラウド・ホールディングス株式会社
- 株式会社メカトル
- 株式会社ペネアット・ワーク
- Polair Fox株式会社
- 株式会社サイロソフト
- マイロイ・化学株式会社
- マカラ株式会社
- 株式会社M A C S P
- 株式会社みらいワークス
- クリーズ株式会社
- 株式会社みらいワークス
- ※ ママリ・ホームケア株式会社
- マルコム株式会社
- 矢崎総業株式会社
- ※ 株式会社アチーブボール
- アル・株式会社
- 株式会社ECC
- 株式会社エンター・ロジック
- 株式会社ウイザス
- 株式会社LX DESIGN
- ※ 学校法人関西学院
- 株式会社教育と探求社
- アンファ株式会社
- eBay Japan合同会社
- 株式会社信隆・右衛門
- イーD株式会社

- 株式会社エフタイム
- オシックス・ラボ株式会社
- ※ 株式会社おおいち
- 株式会社オオグラド
- ※ 株式会社カーボートマルゼン
- 株式会社カメラのミツバ
- ※ 川島米穀店
- ※ 株式会社キヤラク
- 株式会社Cloud
- 株式会社GROOVE
- ※ 株式会社アピラ
- ジャパン建設株式会社
- 株式会社ジリア
- 株式会社ジリア
- 株式会社ジリア
- 有限会社ディー
- 株式会社ステアワールド
- ※ 株式会社ストリッチマネジメント
- スポーツ・ホールディングス株式会社
- 株式会社大都
- 株式会社大丸松坂屋百貨店
- ※ タムラ株式会社
- ※ タンスのゲン株式会社
- ※ 株式会社デジラオホールディングス
- ※ トウケイリアルエージェンシー株式会社
- ※ 株式会社都築
- 株式会社ソフトカルチャー
- 株式会社ソフトホールディングス
- 日本アソシエイツ株式会社
- 日本瓦斯株式会社
- 株式会社ヌーン
- 株式会社ネクステージ
- 株式会社ビー・ピー・アイ
- ※ 株式会社日比谷花壇
- Hyundai Mobility Japan 株式会社
- 株式会社フィル
- 株式会社ヘッドアンドマッドレス
- ※ 株式会社H E A V E N J a p a n
- ※ 有限会社UGウェブ
- ※ 株式会社有備堂
- ※ R e & D o 株式会社
- 株式会社ロイヤル
- ※ 製造業
- アサヒビール株式会社
- 株式会社アサリクス
- ※ 株式会社アサヒビール
- 出光興産株式会社
- 株式会社伊藤園
- 株式会社伊藤園
- 沖電気工業株式会社
- 三興製菓株式会社
- サンリールホールディングス株式会社
- 株式会社サンクワンバー
- 株式会社 新保哲也アトリエ
- セイコーグループ株式会社
- ソレイジャ・ファーマ株式会社
- 株式会社ダイキアックス
- 大幸薬品株式会社
- タカラバイオ株式会社
- タマノイ株式会社
- 東海電子株式会社
- 日本コカ・コーラ株式会社
- P & Gジャパン合同会社
- 株式会社アサヒケイ
- 株式会社アサヒケイ
- ※ プリント株式会社
- 平安伸銅工業株式会社
- ママリ・ホームケア株式会社
- マルコム株式会社
- 矢崎総業株式会社
- ※ 株式会社アチーブボール
- アル・株式会社
- 株式会社ECC
- 株式会社エンター・ロジック
- 株式会社ウイザス
- 株式会社LX DESIGN
- ※ 学校法人関西学院
- 株式会社教育と探求社
- 株式会社グロービス
- 学校法人 国際総合学園
- ※ 特定非営利活動法人しづん未来クラブ
- 株式会社スアリックス

- 株式会社SEIKA CORPORATION
- 株式会社東京個別指導学院
- ※ 公益財団法人日本漢字能力検定協会
- 株式会社ValuesFusion
- 株式会社BYD
- 株式会社プログロ
- ベヒルズ株式会社
- Ms.Enginer株式会社
- ※ 学校法人武蔵野大学
- ライブインテック株式会社
- 株式会社アピラ
- ※ 株式会社角屋
- 株式会社山田産業株式会社
- クックマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
- 株式会社グロムダムアセット
- 株式会社グローバル・リンク・マネジメント
- 株式会社SYNTH
- 東急不動産ホールディングス株式会社
- 株式会社トラスト・インベストメント
- ナブ賢保証株式会社
- 西大阪スベス株式会社
- 株式会社日本土地建物
- 株式会社HATARABA
- 株式会社フェイスネットワーク
- 株式会社シー・エス・エス
- 株式会社丸富
- 株式会社みらいホールディングス
- リリス株式会社
- ※ 株式会社エム
- 株式会社ネクステージ
- 株式会社ビー・ピー・アイ
- ※ 株式会社日比谷花壇
- ※ 有限会社MHVC
- 株式会社キャンサースキャン
- GLOBIZ CORP.
- 株式会社セブテック
- STEMCELL株式会社
- 医療法人社団ダイアステップ
- TXP Medical株式会社
- 株式会社Dental Prediction
- 株式会社メダタ
- ※ 株式会社カクコム
- ※ 製造業
- 株式会社アサヒビール
- 出光興産株式会社
- 株式会社伊藤園
- 沖電気工業株式会社
- 三興製菓株式会社
- サンリールホールディングス株式会社
- 株式会社サンクワンバー
- 株式会社 新保哲也アトリエ
- セイコーグループ株式会社
- ソレイジャ・ファーマ株式会社
- 株式会社ダイキアックス
- 大幸薬品株式会社
- タカラバイオ株式会社
- タマノイ株式会社
- 東海電子株式会社
- 日本コカ・コーラ株式会社
- P & Gジャパン合同会社
- 株式会社アサヒケイ
- 株式会社アサヒケイ
- ※ プリント株式会社
- 平安伸銅工業株式会社
- ママリ・ホームケア株式会社
- マルコム株式会社
- 矢崎総業株式会社
- ※ 株式会社アチーブボール
- アル・株式会社
- 株式会社ECC
- 株式会社エンター・ロジック
- 株式会社ウイザス
- 株式会社LX DESIGN
- ※ 学校法人関西学院
- 株式会社教育と探求社
- 株式会社グロービス
- 学校法人 国際総合学園
- ※ 特定非営利活動法人しづん未来クラブ
- 株式会社スアリックス

- 株式会社アドバンテッジパートナーズ
- 株式会社イーD
- ※ 株式会社イーフロー
- 株式会社池内システムサービス
- 株式会社エフ・エス・エス
- 株式会社WIL
- 株式会社ワエディングパーク
- 株式会社werval
- 一般社団法人Welcome Japan
- 株式会社エディター・ラボジャパン
- 株式会社エフ・エス・エス
- ※ 特定非営利活動法人ETIC.
- 株式会社エリートネットワーク
- 株式会社オプト
- オハイオ・ワイングループ株式会社
- NERACOMコミュニケーションズ株式会社
- カルチャ・コ・ビエニス・クラブ株式会社
- 株式会社ギーク・ビジュアルズ
- グンダイエ・ジェンシー株式会社
- 株式会社広産堂ホールディングス
- コフクリビ・ビジネス・コンサルティング株式会社
- コックス・マート株式会社
- サーチャーム・ジャパン株式会社
- 在日ナリタ大使館
- Sakura United Solution株式会社
- GR Japan株式会社
- 株式会社シー・エス・エス
- 株式会社丸富
- 株式会社Heki Data-Driven Lab
- JENESIS株式会社
- 株式会社謙学
- jinjer株式会社
- 株式会社ジネット
- 株式会社スターライン
- 株式会社スタンホールディングス
- STORES 株式会社
- セガサミーホールディングス株式会社
- 株式会社セブテック
- 株式会社大広
- deex株式会社
- 株式会社T S I
- 株式会社Dental Prediction
- 株式会社メダタ
- ※ 株式会社カクコム
- ※ 製造業
- 株式会社アサヒビール
- 出光興産株式会社
- 株式会社伊藤園
- 沖電気工業株式会社
- 三興製菓株式会社
- サンリールホールディングス株式会社
- 株式会社サンクワンバー
- 株式会社 新保哲也アトリエ
- セイコーグループ株式会社
- ソレイジャ・ファーマ株式会社
- 株式会社ダイキアックス
- 大幸薬品株式会社
- タカラバイオ株式会社
- タマノイ株式会社
- 東海電子株式会社
- 日本コカ・コーラ株式会社
- P & Gジャパン合同会社
- 株式会社アサヒケイ
- 株式会社アサヒケイ
- ※ プリント株式会社
- 平安伸銅工業株式会社
- ママリ・ホームケア株式会社
- マルコム株式会社
- 矢崎総業株式会社
- ※ 株式会社アチーブボール
- アル・株式会社
- 株式会社ECC
- 株式会社エンター・ロジック
- 株式会社ウイザス
- 株式会社LX DESIGN
- ※ 学校法人関西学院
- 株式会社教育と探求社
- 株式会社グロービス
- 学校法人 国際総合学園
- ※ 特定非営利活動法人しづん未来クラブ
- 株式会社スアリックス

医療・福祉

食品・飲料

建設業

運輸・郵便

宿泊・飲食・旅行

その他

Major Member Companies



JX LIVE ! 2023

Event Report

~Think Japan's Future Vision with Business and Political Leaders~

The event aimed to widely disseminate JANE's policy message (JX : Japan Transformation) for revitalizing the Japanese economy and to strengthen the communities that share JANE's vision. Leading business leaders, politicians, and experts were invited to experience cutting-edge policy discussions in roundtables.

The discussions are now being streamed by [PIVOT](#). ▼



Submitted "JX (Japan Transformation) Policy Proposal – JANE's Vision for Japan's Future" to Prime Minister Fumio KISHIDA

Referring to the discussions at the event, JANE created "JX Policy Proposal". It consists of 3 key areas "Strategies to make Japan an innovation powerhouse that attracts people, knowledge, and money", "AI and Web3 Strategy", and "GX Strategy".

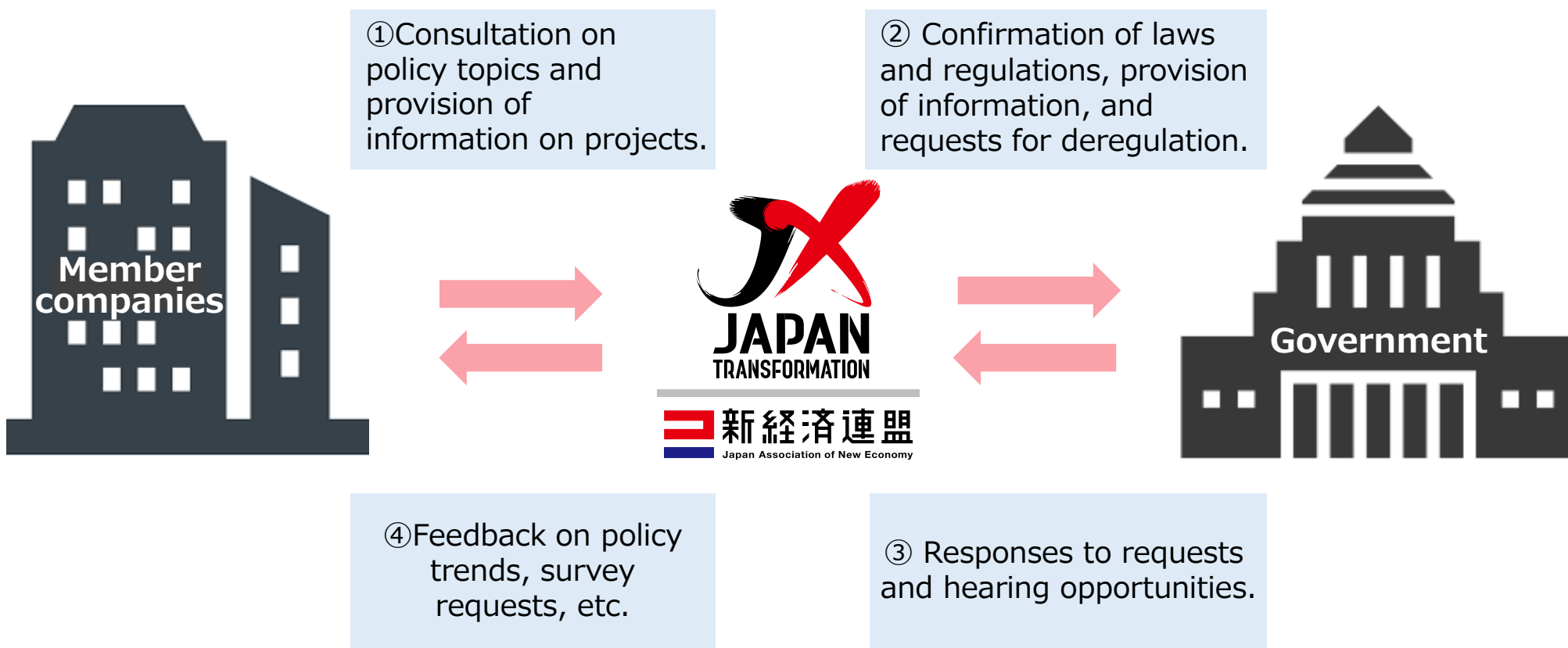


«JX Awards 2023»

- = Grand Prize =
- Taejin SHIN (Gojo & Company, Inc.)
- = Selection Committee =
- = Members' Special Awards =
- Hiroaki NISHINA (PJP Eye LTD.)
- Daisuke INABA (atama plus Inc.)
- Akemi TSUNAGAWA (Bespoke Inc.)



Based on the principles of innovation, entrepreneurship, and globalization, JANE promote advocacy to the government for deregulation and other measures to ensure that government policies encourage the creation and revitalization of the digital economy and are fair to our member companies.



Basic policy philosophy of JANE

(excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

Depopulation Low Growth Inward-looking society and economy Globally high tax rates Delay in digital readiness Lacking diversity in society Inflexible government



JAPAN TRANSFORMATION Change Japan Fundamentally

Make Japan a country where "people, knowledge, and money" gather from all over the world.

There is no future for this country unless we change Japan toward a new era with the power of entrepreneurs.

✓ Important Measures for realization of JAPAN TRANSFORMATION(JX)

1

Give more authority to the private sector

- The role of the government should be shaped according to this core principle.
- Forster a **philanthropic ecosystem** centered on private sector.

2

Reduce globally high tax rates

- Countries with high taxes will inevitably decline.
- **Prerequisite for any reform** necessary for JX.

3

Promote and use of "New Combination"

- "New combination" of all the connections that are fluidized by digitalization.
- **Create new value and improve productivity** through "new combination".

Policy Action Item (excerpts from the 10th Anniversary Policy Proposal)

① Drastic reduction in tax rates and elimination of Galapagos regulations in funding and business.

- In order to compete for global talent acquisition and attraction of company locations, drastic reduction of individual/corporate income taxation and inherit tax (e.g., maximum individual income tax rate from current 55% to 40%) and revision of departure tax.
- Revision to book value assessment taxation of tokens, including those held by third parties, and separate taxation of profits from crypto asset transactions.
- Removal of restrictions on the listing of class shares.
- Elimination of Galapagos regulations such as those that hinder inbound tourism (e.g., restrictions on heli-skiing and water cottages).
- Elimination of restrictions on C2C businesses such as ride-sharing and minpaku stays.
- Conduct a collective review of the necessity and effectiveness of all the individual "business laws".

☞ **Companies can create and develop global businesses on a level playing field.**

② Enact a "Basic Immigration Act" and establish an employment system of attracting people from the world.

- Clarification of the principles for accepting foreign nationals by enactment of the Basic Immigration Act and abolition of the technical internship system.
- Introduction and thorough enforcement of rules for starting and ending employment based on job descriptions, which is normal outside of Japan.
- Abolition of systems based on the "breadwinner of the family," such as the spousal deduction.
- Establishment of a social insurance/labor system that facilitates freelance and other forms of work other than "employment".

☞ **Individuals can get opportunities of new job, job change, and job assignment of their choice and demonstrate their abilities in jobs required in the digital age.**

☞ **Companies are able to utilize diverse and highly engaged human resources in the right place and at the right time.**

③ Promote reform competition among local governments and foster a philanthropic ecosystem

- Establishment of government system that promotes reform and competition among local governments with the *doshu* system as one option, and thorough national standardization of data infrastructure.
- Drastic tax reduce and social security spending reform, reform of the public interest corporation system and the donation tax system in an integrated manner, and creation of new money flow through the "private" sector playing a "public" role (e.g., venture philanthropy).
- Recruitment and assignment of highly specialized human resources, and legalization of the EBPM principle in the government.
- Abolishing the lifetime employment system for each ministry, which leads to bureaucrats becoming a resistant force tied to vested interests.
- Adopting the common law approach and avoiding "pre-emptive regulations" through codification.

☞ **Enables efficient government for evidence-based, pro-business responses in an agile manner.**

④ Break away from an educational style that accumulates individual knowledge and strengthen "LEEDF" education on a broad base

- L: Leadership/E: Education/E: Entrepreneurs/D: Digital/F: Financial education– strengthen those in elementary, secondary, and higher education.
- Expanding the number of faculty members with business experience, increasing the students in information related departments and curriculum reform in the university to respond to the digital age.

☞ **Enables individuals to acquire the ability to think for themselves and live in the digital age.**

⑤ Regulatory and taxation systems reforms to ensure digitalization in preparation for the Web3 era

- Enactment of the "Comprehensive Act for the Promotion of the Formation of Web3 Society" to collectively reform regulations and taxation systems that hinder the development and spread of blockchain/NFT.
- Revision of the "Basic Act for the Formation of a Digital Society" to clearly state the principles of complete digitization of all procedures in the public and private sectors, realization of a "zero-cash society" by 2030, and opening of APIs.
- Introduction of regulations prohibiting acts that impede competition and fee regulations focused on OS/applications stores.

☞ **Enabling "new combination" of connections throughout society that creates new value, not mere efficiency.**

Recent policy proposals

■ Economic & Digital Policy

2024/4/24	Submitted opinions at the Digital Agency's "Digital Society Concept Council (9th meeting)".	
2024/3/28	Presented opinions at the National Comprehensive Development Council for Digital Lifelines (3rd meeting) held by the Ministry of Economy, Trade and Industry(METI) and other government organizations.	
2024/2/28	Submitted opinions on the proposed amendment to Article 7, Paragraph 1, Item 2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, which would establish activities listed in the lower column of Table 5 of Appended Table 1 of the aforementioned Act.	
2024/1/17	Held JANE Policy Meetup vol. 3 as a forum for providing policy-related information and commentary to member companies.	
2023/12/21	Commented at the Public-Private Partnership Forum on Increasing Domestic Investment (4th meeting) held by the Cabinet Secretariat(CAS).	

■ Startup Support

2024/4/3	Requested regulatory reform of unlisted stock at the CAS Regulatory Reform Promotion Council's Working Group on Startups and Investment.
2024/3/28	Briefed on the standardization and digitization of procurement procedures of local governments at a hearing for business associations at the Ministry of Internal Affairs and Communication(MIC)s' Practical Study Group on Standardization and Digitization of Procurement-Related Procedures of Local Governments.
2024/1/25	Submitted opinions to the Ministry of Justice(MOJ)'s " Call for Opinions on the Draft Ministerial Ordinance Partially Amending the Commercial Registration Rules.".
2024/1/22	[Seminar] Corporate Value Enhancement Project Part 1: "What is Effective IR?"

■ Telecommunications Policy

2024/1/22	Submitted comments on "Discussion Points on Telecommunications Policy in Response to Changes in the Market Environment (Draft)" proceeded under the MIC.
2024/1/17	Submitted comments on the "Third Summary (Draft) of the Study Group on Platform Services" by MIC.
2023/9/19	Submitted comments on "Call for Comments on How Telecommunications Policy Should Be Taken to Respond to the Changing Market Environment" issued by MIC.
2023/8/15	Resubmitted comments on MIC's "Draft direction for future consideration in the working group on countermeasures against illegal and harmful information, such as slander and libel".

■ AI Policy

2024/2/19	Submitted comments on the "AI Business Operator Guidelines" by the MIC and the Ministry of Economy, Trade and Industry.
2024/2/9	Submitted comments on the Agency for Cultural Affairs' "Basic Idea on AI and Copyright."
2023/11/30	Launched AI Community inside of JANE.

■ Online Sales of Pharmaceuticals Policy

2024/1/31	Submitted comments on the summary of the Study Group on the sales system of Pharmaceuticals.
2023/11/30	Explained opinion on the Revision of the Pharmaceutical sales system at the Ministry of Health, Labour and Welfare(MHLW) Study Group.
2023/11/16	Explained opinion on Revision of the Pharmaceutical sales system at the Working Group(WG) of the Council for Regulatory Reform.
2023/8/31	Released Urgent Statement on Internet Sales of Drugs of Potential Abuse.

■ Education Policy

2024/5/20	Delivered "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" to METI executives.
2024/5/13	Delivered "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" to Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology(MEXT) executives.
2024/4/24	Delivered "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education" to the Liberal Democratic Party(LDP) executives.
2024/4/18	Released "Policy Recommendations for the Realization of Next Generation Education".

■ Digital Competition Policy

2024/4/26	Comments on the Cabinet Decision on the Bill for the Act on Promotion of Competition for Specified Smartphone Software.
-----------	---

■ Data Protection Policy

2024/4/26	Comments on the Triennial Review of the Act on the Protection of Personal Information.
-----------	--

■ Rideshare Policy

2024/5/24	Released the results of a survey on cab demand trends during "Golden Week"*. *week-long holiday period in Japan
2023/12/6	Published positions on regional transportation issues.

■ Other

2024/6/7	Released policy recommendations for the review of the Labor Standards Law.
2024/5/21	Response to the public consultation on the draft subordinate legislation of the Act on the Proper Conduct ⁴ of Transactions Pertaining to Specified Fiduciary Business Operators (the so-called new freelance law).

Recent Policy Advocacy Achievements

Issue	Policy advocacy from JANE	Areas JANE's advocacy has been incorporated
Start-Up Support	<p>Policy recommendations for the Next Generation Education (2024/4/18) Recommended strengthening Entrepreneurship Ambassador, as well as the creation of an 'Assistant Language Teachers (ALT) for Entrepreneurship Education', modelled on the JET programme ALT, and the assignment of local Entrepreneurship personnel as teaching assistants.</p>	<p>LDP Parliamentary Assembly for the Promotion of Start-ups 2024 Proposal (2024/4/23) (Expansion of entrepreneurship education) Need a mechanism for utilizing external human resources and consider the creation of an ALT for Entrepreneurship Education', modelled on the JET programme ALT, and the assignment of local Entrepreneurship personnel as teaching assistants, in the mid to long term.</p>
Immigration	<p>Recommendations for Promoting the Reception and Advancement of International Human Resources in the Post-COVID-19 (2022/11/16) Advocate the new visa for digital nomads.</p>	<p>New status of residence based on the Immigration Control and Refugee Recognition Act (2024/3/29) Newly established "Designated Activities" status of residence, which allows a six-month stay.</p>
Taxation	<p>Tax Reform Request for FY2024 (2023/10/16) [Crypto Asset]</p> <ul style="list-style-type: none"> • Eliminate the year-end unrealized gains tax on crypto assets other than for those held for short-term trading purposes by companies that have acquired crypto assets issued by third parties (Corporate income tax). <p>[Taxation of the Transborder Economy] Introduction of a taxation system for Tech Giants, which act as intermediaries for foreign businesses.</p> <p>[Amendments to the stock option taxation]</p> <ul style="list-style-type: none"> • Removal of custody outsourcing requirements. • Retroactive allowance for extension of exercise period for tax-qualified stock options. • Elimination of exercise limits. • Expansion of the scope of coverage when granting to highly skilled personnel outside the company. 	<p>2024 Japan tax reform outline (2023.12.14) [Crypto Asset] Revision of year-end fair value taxation of crypto assets related to continuous possession by third parties, etc. (CIT) *Limited to crypto assets that are "subject to restrictions or other conditions on transfer".</p> <p>[Taxation of the Transborder Economy]</p> <ul style="list-style-type: none"> • A foreign operator is liable for tax on the provision of telecommunications services via a digital platform (e.g. distribution of online games) . <p>* This applies when the total turnover of telecommunications services on the relevant digital platform exceeds JPY 5 billion.</p> <p>[Amendments to the stock option taxation]</p> <ul style="list-style-type: none"> • Removal of custody outsourcing requirements. • Elimination of exercise limits. • Relaxed requirements for the granting of external highly skilled personnel. • Allow submission of documents for exercise of rights by electromagnetic record.

Recent Policy Advocacy Achievements

Issue	Policy advocacy from JANE	Areas JANE's advocacy has been incorporated
<p>Competition Policy on Mobile Eco System</p>	<p>Policy recommendations on Issues on Foreign Digital Platformers and Countermeasures (2019/3/26), etc.</p> <ul style="list-style-type: none"> The distortion of the competitive environment (e.g., unilateral change of unfair terms and conditions in the app store, 30% commission on app sales) should be corrected by applying the "Abuse of a superior bargaining position" provision of the Japan's Antimonopoly Act. 	<p>Passage of the Act on Promotion of Competition for Specified Smartphone Software (2024/6/12)</p> <ul style="list-style-type: none"> The JP government's Competition Assessment of the Mobile Ecosystem Final Report identifies various competitive concerns across the mobile ecosystem (June 2023). The Act on Promotion of Competition for Specified Smartphone Software was developed with due consideration of the recommendations put forth by JANE.
<p>Next Generation Education</p>	<p>Opinion on the 'Draft Decree amending part of the Decree on the limitation of student capacity in certain fields' (2023/5/16)</p> <p>Regulations restricting capacity increases to universities located only in Tokyo (23 ward regulations) should be reviewed or eliminated.</p>	<p>New status of residence based on the Immigration Control and Refugee Recognition Act (2023/6/19)</p> <p>Relaxation to allow increase in the number of students in faculties and departments that foster "advanced digital human resources".</p>
<p>Promoting venture philanthropy & social impact investment.</p>	<p>Policy recommendations for Promoting Venture Philanthropy and Social Impact Investing (2017/4/27)</p> <ul style="list-style-type: none"> Venture philanthropy should be clearly positioned on the checkpoints in the Guidelines for Public Benefit Recognition, and the specific points that must be met to be recognized as a public benefit should be clearly indicated. The principle of mutual compensation of income and expenditure of public interest corporations should be changed from an ex-ante regulatory approach to an ex-post regulatory approach. 	<p>Final Report of the "Expert Group on the Public Interest Corporation System in the New Era" (2023.6.2)</p> <ul style="list-style-type: none"> Organize and clarify the concept and criteria for asset management and investment for public purposes (as part of the provision of funds that contribute to solving social issues). Clarify the intent in the law to achieve a balanced balance situation over the medium term, rather than a single year's difference in income and expenditures. In the event of a "surplus", the balance shall be restored in the "medium term". The "medium-term" period is 5 years, and past "deficits" are counted in determining the balance.

Carbon Neutral WG

- Launched in April 2022 as a platform for information sharing and discussion among JANE members. This is in response to the global trend of promoting carbon neutrality and the increasing number of companies in Japan that are working on management and business development that respond to a decarbonized society, and the increasing level of climate change response required of companies regardless of their size.
- It consists of three subcommittees: the EV Promotion Subcommittee, the Sustainability Promotion Subcommittee, and the Institutional Innovation Subcommittee. The Institutional Innovation Subcommittee is further divided into three subcommittees: the Green Transformation (GX) Human Resources Development Subcommittee, the Consumer Behavior Change Subcommittee, and the Carbon Pricing Subcommittee.
- 30 member companies participated in the WG. (* As of February 2024)



<Recent activities>

2023/4/27 Released JANE Carbon Neutral Vision, as an outcome of the year-long discussions in the WG.

2023/7/3 The chair and vice chair spoke at the roundtable “Revitalizing Japan through Green Transformation (GX): GX as Japan’s New Growth Strategy” at the JANE’s anniversary event JX Live !.

2023/7/11 Submitted “JX (Japan Transformation) Policy Proposal – JANE’s Vision for Japan’s Future” to Prime Minister Fumio KISHIDA.

* The proposal also mentions the GX.

2023/9/27 Submitted opinions on “Draft Guideline for the Promotion of Charging Infrastructure Development ” prepared by METI



▲ Carbon Neutral WG Phase 2 Members

Next Generation Education WG

- With growing interest in entrepreneurship education, STEAM education, and Digital Transformation(DX) in education to nurture the next generation of human resources, a new "Next Generation Education WG" has been established under the existing Education Reform PT (June 2023).
- The two subcommittees, "Entrepreneurship Education Subcommittee" and "Education DX Subcommittee," are mainly discussing the Entrepreneurship and STEAM education, as well as school affairs DX, promotion of the GIGA school concept, analysis and utilization of educational data (incl learning logs).
- 28 member companies participate in the WG (as of December 2023).



<Recent activities>

- Hold a general meeting every two months, and two subcommittees are held monthly meeting.
- Presentations on next-generation education by member companies and exchange opinions with related ministries and educational organizations.
- Based on the discussions in the WGs and subcommittees, we prepare policy recommendations for the next curriculum guidelines. Measures to disseminate high quality entrepreneurship education are also discussed.



▲Koji FUNATSU, JANE Executive Officer
(Chair of Next Generation Education WG)



▲Discussions in the WG
(December 2023)

AI Community

- With the rapid spread of AI in society, triggered by the emergence of AI technology, the purpose of this forum is to share and accumulate AI-related application cases and the latest policy trends through the sharing of AI development and utilization cases as well as to building relationships among member companies to create various synergy effects.
- Held every month since the establishment in Nov. 2023
- The members present examples of AI utilization and development (business efficiency improvement, new business study, LLM development, etc.), and findings and challenges obtained through AI utilization in practice. Seminars on policy trends by experts and government officials are also scheduled.

<Action Plan>

- Hold Monthly Meeting
- Presentations by member companies
- Exchange of opinions with relevant ministries and agencies
- Aiming to make policy proposals based on discussions in the WG



▲Kazuo TANAKA, CMO of Stockmark Corporation (left) and Takeshi SUZUKI, Director and Managing Executive Officer of Techmatrix Corporation (center) presenting at the first meeting



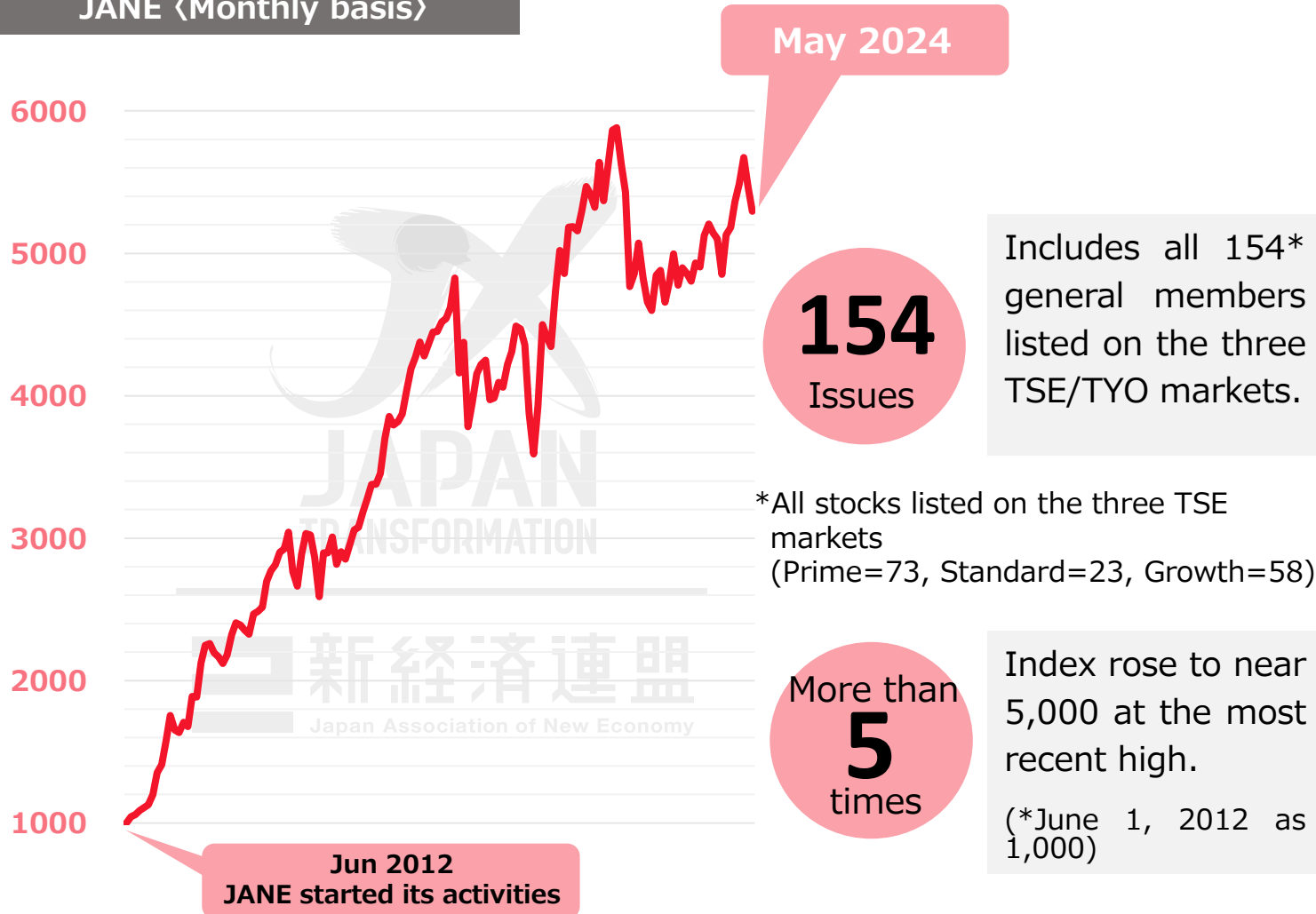
▲Discussions in the WG (Nov. 2023)

Japan New Economy Index <JANE Index>

The world's first* index created by a business association with its member companies as constituent stocks.

Returns since the start of JANE (Monthly basis)

*Based on JANE's research (as of June 2019)



Major Top Component Issues

- Japan Post Holdings
- Nitori holdings
- Trend Micro
- Tokyu Corporation
- Rakuten Group
- Oracle Corporation Japan
- CyberAgent
- Tokyu land holdings
- Ito En
- Kakaku.com
- Sega Sammy holdings
- Fancl Corporation
- Mercari
- Park24
- Fujisoft
- Nippon Gas
- Seino holdings
- Nextage
- Money Forward
- Hazama Ando Corporation
- Toei
- Free
- Matsui Securities
- Funai Consulting Incorporated

Social Events for Member companies

■ Evening Meetup! by JANE



This series of events is targeted for entrepreneurs & executives, providing easy interaction between young and seasoned business leaders. JANE board members also participate in each event, which is held regularly in Tokyo and other locations. We plan to hold events throughout Japan in near future, so that everyone can interact with each other.
(* light meals & drinks will be provided.)

■ Member gathering event



Golf tournaments and mahjong tournaments for the purpose of developing relationships among member companies. The tournament is held at a prestigious golf course in the near Tokyo area, and the mahjong tournament, led by M-League Chairman and Vice Representative Director Fujita, is held under competitive mahjong rules.

■ JANE and local cities !!



This project aims to deepen connections with local cities throughout Japan and create new value. JANE member companies and high-profile companies that are growing and taking root in their regions speak frankly about the state of companies, the challenges they face, as well as their requests to JANE. We will widely disseminate the potential of the local economy and utilize this information in our future policy proposals.

Member seminar/Event

■ "Must" lectures for management

新経済連盟
Japan Association of New Economy

第4期 注目集めるDE&I、その成功のカギは何か?①

女性活躍推進から始める、
DE&I 戦略の進め方

ZOOM ミーティング/無料

必修講義 Sour ire

堀江 敦子
スリール代表

2024年2月6日 火 14:00-15:00

A "practical education course" offered to corporate managers and executives, as well as those who are seeking to start their own businesses. Specific theme is set each time and experts in various fields are invited to give lectures. The lecture is held 3 to 5 times each year. The first seminar in 2021 focuses on security theory, while the second seminar in 2022 focuses on organizational management theory.

■ PR lecture

【セミナー】会場開催 + 懇親会

新経済連盟
Japan Association of New Economy

広報講座

ネットメディアの特性と露出戦略

1.23 火 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)

会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室

講師 泉 秀一 様
NewsPicks 編集委員

This is a very popular practical course for those in the PR and IR departments. Held multiple times a year, the course covers the basics and applications of PR, as well as how to write press releases and media relations. The lecturers include Yuko ICHIKAWA (President, Market River Corporation) and other media representatives from NewsPicks and Nikkei Business.

■ Cutting-edge Business Seminar in Diet

【最先端ビジネスセミナー in 国会】

新経済連盟
Japan Association of New Economy

不明瞭な労働者性により生じる
フリーランス取引の問題と解決策
～働き手の保護と契約書が守られる社会の両立～

1. 不明瞭な労働者性により生じる問題
2. 受注側・発注側の双方にとって良い具体的な解決策

講師：岩槻 知秀 様
レバレッジス株式会社
代表取締役

4/17 (水) 12:00-13:00

会場：参議院議員会館 1階 講堂

This series of seminar featuring JANE member companies with cutting-edge technology present their business and policy proposals in the Diet and share them with members of the Diet and JANE member companies. It started in 2018 and has been held more than 10 times. Networking opportunities are also provided, including business card exchanges between JANE member companies and Diet members.

■ Policy MeetUp!



Based on requests from member companies, this seminar series provides information on the latest policy trends from the JANE secretariats. Participants can learn about the latest policy trends, policies they can benefit from, and industry trends to watch. The seminars are conducted in a hybrid style (online and in-person seminars), with a social networking session following the seminar at the venue.

■ International Study Group



In FY2023, we held study sessions on international trends, where outside experts provide commentary on hot topics in overseas legal and regulatory trends relevant to our policy recommendations, including non-financial information disclosure (8th session), crypto asset regulations in major countries (7th session), and the introduction of OECD Pillar 2 (6th session), lobbying trends and recent tech policy issues in the EU (5th session).

■ Media MeetUp!



This is a networking event with the media for PR professionals from member companies. It is an opportunity to speak directly with leading media representatives about recent topics of interest and behind-the-scenes stories. The first event was held in February 2024 and will be held regularly.

■ Art Action Forum



Established in 2019 as a loose membership forum to pursue collaboration between art and business. It holds special previews of art events for management and seminars on art and business, and in 2022 will change its name to "Art Action Forum" to make it more active. In 2024, we will continue to hold tours to participate in art fairs in Kyoto.

■ Overseas business tours



Overseas business tours for entrepreneurs & executives. In the past, we visited Silicon Valley in the US, India, Finland, Estonia, Israel, and Belfast in Ireland.

We had refrained due to COVID19 crisis, but will resume in 2024.

« « « Photos: Israel tour in 2019 » » »



■ NEST-NEXT

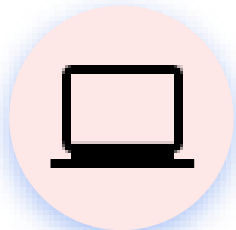


A platform for executives, government officials, and others to discuss cutting-edge business trends.

The theme of the second edition in 2023 is "Georgia's Potential in the IT Business."

» » »



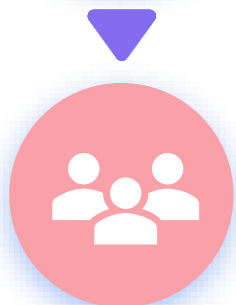


Apply

Fill out the enrollment form on the web. Application process can be completed online.

*Please add your company's team mailing list as the second contact.

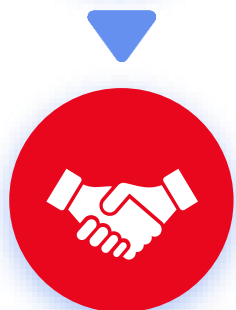
1



Meeting

A 30-minute meeting with JANE secretariat team will be arranged.

2



Approval

Membership will be granted after review and approval by the Board of Directors.

*Board meetings are held annually in Feb, Mar, Jun, Sep, and Dec.

3



Membership Fee

- Annual Membership Fee : ¥200,000
- Admission Fee : No charge

*Member services, including seminar entry are provided at no additional cost (some actual costs may apply).